

四 半 期 報 告 書

(第 9 3 期 第 2 四 半 期)

自 2021 年 7 月 1 日
至 2021 年 9 月 30 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松村 忠典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松村 忠典

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	2,123,256	2,808,363	4,206,558
経常利益 (千円)	133,743	415,506	325,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,475	274,077	222,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,712	279,455	289,308
純資産額 (千円)	8,084,551	8,459,089	8,239,890
総資産額 (千円)	10,690,289	11,234,597	10,634,419
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.91	42.52	34.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	74.7	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,708	561,226	△311,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,090	△148,199	△108,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,984	△267,604	563,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,168,760	4,812,741	4,692,155

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.42	45.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が7,854億円、うち内需が2,614億円、外需が5,240億円と、新型コロナウイルス感染症による需要減退の影響を受けた前年同期と比較して大きく増加しております。これは、中国における需要が引き続き好調であることに加え、欧米においてもコロナ禍からの回復が進んだことや、国内における補助金の効果が奏功していることなどによります。今後も、新型コロナウイルスの感染状況や部品供給不足等の問題を注視する必要はあるものの、引き続き回復基調が続くものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」などを中心に、積極的な受注販売活動を行っております。

また、前期より切削工具研削盤であるAPXシリーズのハイエンドモデルとして「APX-F50」を新たに市場投入しており、今後も、高度化、複雑化するお客様のニーズに応え、新たな需要の拡大を図るよう、新機種等の研究開発を継続してまいります。

事業活動においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、WEB会議システムの活用、商談やトレーニング向けの動画コンテンツの拡充、ライブカメラによる故障等の遠隔サポート、社内業務のシステム化などを推進することで、業務の効率化を図っております。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店にて当社製品を展示し、積極的な受注活動を行っております。欧州地域においては、欧州課及び販売提携先であるドイツHAAS社を中心に販売促進を図っております。また、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

世界的な景況感の改善や、上記の取り組み等により、当社においても受注は回復傾向にあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,808百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は401百万円（前年同期比216.0%増）、経常利益は415百万円（前年同期比210.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同期比206.3%増）と、前年同期を上回る結果となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及びアジア地域向けの販売は減少したものの、中国向けの販売は増加し、売上高は1,060百万円（前年同期比31.7%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の37.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

全ての地域向けの販売が増加しており、売上高は1,190百万円（前年同期比38.2%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の42.4%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は41百万円（前年同期比44.4%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.5%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は515百万円（前年同期比20.6%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の18.3%を占めております。

(財政状態の分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し、11,234百万円となりました。これは、主として現金および預金が120百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が317百万円増加し、未収還付法人税等が175百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、2,775百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が326百万円、未払法人税等が183百万円増加し、長期借入金が143百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、8,459百万円となりました。これは、主として利益剰余金が199百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、4,812百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の得られた資金は、561百万円となりました。(前年同期は118百万円の支出)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益410百万円、減価償却費119百万円、仕入債務の増加352百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加385百万円、たな卸資産の増加275百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、148百万円となりました。(前年同期は66百万円の支出)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出135百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、267百万円となりました。(前年同期は791百万円の収入)

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出145百万円等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第2四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 光生	岐阜県高山市	434,253	6.72
和井田 俣生	岐阜県高山市	390,060	6.04
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	319,400	4.94
和井田 叔子	岐阜県各務原市	234,000	3.62
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィ ナンシャルシティ サウスタワー)	168,500	2.61
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	158,700	2.45
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.87
和井田 雅生	東京都国立市	120,800	1.87
計	—	2,589,213	40.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 575,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,449,900	64,499	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,499	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	575,000	—	575,000	8.18
計	—	575,000	—	575,000	8.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,155	5,152,741
受取手形及び売掛金	1,058,883	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,376,807
商品及び製品	173,862	200,872
仕掛品	1,146,180	1,187,455
原材料及び貯蔵品	560,399	543,179
未収還付法人税等	175,250	-
その他	119,294	102,630
流動資産合計	8,266,027	8,563,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	559,669	554,184
機械装置及び運搬具（純額）	448,222	465,317
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	56,984	32,779
その他（純額）	60,630	86,000
建設仮勘定	-	238,358
有形固定資産合計	1,978,597	2,229,731
無形固定資産	36,500	46,057
投資その他の資産		
投資有価証券	241,872	238,638
繰延税金資産	85,513	131,236
その他	25,908	25,247
投資その他の資産合計	353,294	395,122
固定資産合計	2,368,392	2,670,911
資産合計	10,634,419	11,234,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,511	636,270
短期借入金	44,704	15,254
1年内返済予定の長期借入金	509,831	680,126
リース債務	48,082	33,605
役員賞与引当金	12,730	-
製品保証引当金	-	10,048
未払法人税等	-	183,867
その他	228,432	282,096
流動負債合計	1,153,291	1,841,270
固定負債		
長期借入金	947,456	633,265
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	230,036	237,684
長期リース債務	14,713	2,801
製品保証引当金	-	11,456
固定負債合計	1,241,236	934,237
負債合計	2,394,528	2,775,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	884,270	891,553
利益剰余金	6,778,940	6,978,339
自己株式	△397,414	△390,275
株主資本合計	8,109,097	8,322,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,491	44,724
為替換算調整勘定	16,505	19,345
その他の包括利益累計額合計	62,996	64,070
非支配株主持分	67,796	72,101
純資産合計	8,239,890	8,459,089
負債純資産合計	10,634,419	11,234,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,123,256	2,808,363
売上原価	1,319,682	1,720,822
売上総利益	803,574	1,087,540
販売費及び一般管理費	※ 676,372	※ 685,591
営業利益	127,201	401,949
営業外収益		
受取利息	63	44
受取配当金	3,969	4,221
受取賃貸料	5,442	5,573
受取保険金	-	272
為替差益	-	3,133
助成金収入	6,252	4,292
その他	2,060	4,946
営業外収益合計	17,787	22,485
営業外費用		
支払利息	5,326	5,736
不動産賃貸原価	3,192	3,192
為替差損	2,727	-
営業外費用合計	11,246	8,928
経常利益	133,743	415,506
特別利益		
固定資産売却益	-	1,165
特別利益合計	-	1,165
特別損失		
固定資産除却損	57	6,652
特別損失合計	57	6,652
税金等調整前四半期純利益	133,685	410,018
法人税、住民税及び事業税	6,136	168,438
法人税等調整額	37,385	△34,477
法人税等合計	43,521	133,960
四半期純利益	90,163	276,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	687	1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,475	274,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	90,163	276,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,682	△1,766
為替換算調整勘定	1,866	5,163
その他の包括利益合計	11,548	3,397
四半期包括利益	101,712	279,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,184	275,150
非支配株主に係る四半期包括利益	1,527	4,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,685	410,018
減価償却費	119,070	119,202
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	21,505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121,350	△12,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,788	7,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△4,032	△4,266
支払利息	5,326	5,736
為替差損益 (△は益)	△3,083	27,698
固定資産売却益	—	△1,165
固定資産除却損	57	6,652
売上債権の増減額 (△は増加)	466,528	△385,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,584	△275,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222,697	352,867
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,764	31,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180,460	83,979
小計	160,482	388,033
利息及び配当金の受取額	4,035	4,266
利息の支払額	△5,749	△5,674
法人税等の支払額	△277,476	△3,808
法人税等の還付額	—	178,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,708	561,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,026	△135,181
有形固定資産の売却による収入	—	1,830
無形固定資産の取得による支出	△8,064	△14,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,090	△148,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,440	△31,058
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,955	△145,117
リース債務の返済による支出	△28,783	△26,940
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△160,716	△64,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,984	△267,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,892	△24,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611,077	120,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,557,683	4,692,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,168,760	※ 4,812,741

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識基準に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この適用により、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

- ・海外向けの製品販売については、従来船積時点で全額売上計上を行っていましたが、その履行義務を製品の引渡と現地での据付作業に区分した上で取引対価の配分を行い、据付作業に配分された分については検収完了時点で売上計上することとしております。
- ・販売提携先の製品を販売する場合など、当社が代理人に該当する場合は、手数料の金額のみを純額で収益として計上しております。
- ・収益として計上したもののうち、対価を受け取るための無条件の権利を有していないものについては、「契約資産」として計上しております。また、財またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取ったものについては「契約負債」として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は718千円増加し、売上原価は907千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,254千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理していましたが、将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21,505千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売諸掛	24,823千円	24,961千円
給与及び賞与	181,111千円	190,256千円
役員報酬	50,125千円	54,376千円
退職給付費用	7,563千円	12,316千円
製品保証引当金繰入額	一千円	21,505千円
減価償却費	43,325千円	49,162千円
旅費交通費	16,660千円	29,769千円
研究開発費	173,268千円	118,747千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	5,508,760千円	5,152,741千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△340,000千円	△340,000千円
現金及び現金同等物	5,168,760千円	4,812,741千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	160,716	25.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	32,212	5.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	64,424	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	96,794	15.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

[関連情報]

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,060,743	1,190,872	41,160	515,587	2,808,363

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
1,222,294	1,002,817	316,850	266,400	2,808,363

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)の【関連情報】に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円91銭	42円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,475	274,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	89,475	274,077
普通株式の期中平均株式数(株)	6,432,797	6,445,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、海外営業戦略の強化の一環として欧州市場への本格的な進出を図り、迅速なアフターサービス体制を可能とするため、欧州に子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 商号 | WAIDA Europe GmbH |
| (2) 代表者 | 比良 謙吾 (当社取締役) |
| (3) 所在地 | ドイツ連邦共和国 フランクフルト (予定) |
| (4) 設立年月日 | 2022年3月 (予定) |
| (5) 主な事業内容 | 工作機械の販売促進及び販売後のサポート |
| (6) 資本金の額 | 50,000ユーロ |
| (7) 出資比率 | 当社100% |

3. 今後の見通し

当会社が、当連結会計年度の当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第93期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月4日の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	96,794千円
②1株当たりの金額	15円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。